

宍粟市公共施設等総合管理計画
個別計画

消防防災施設（案）

令和元年〇月
宍粟市

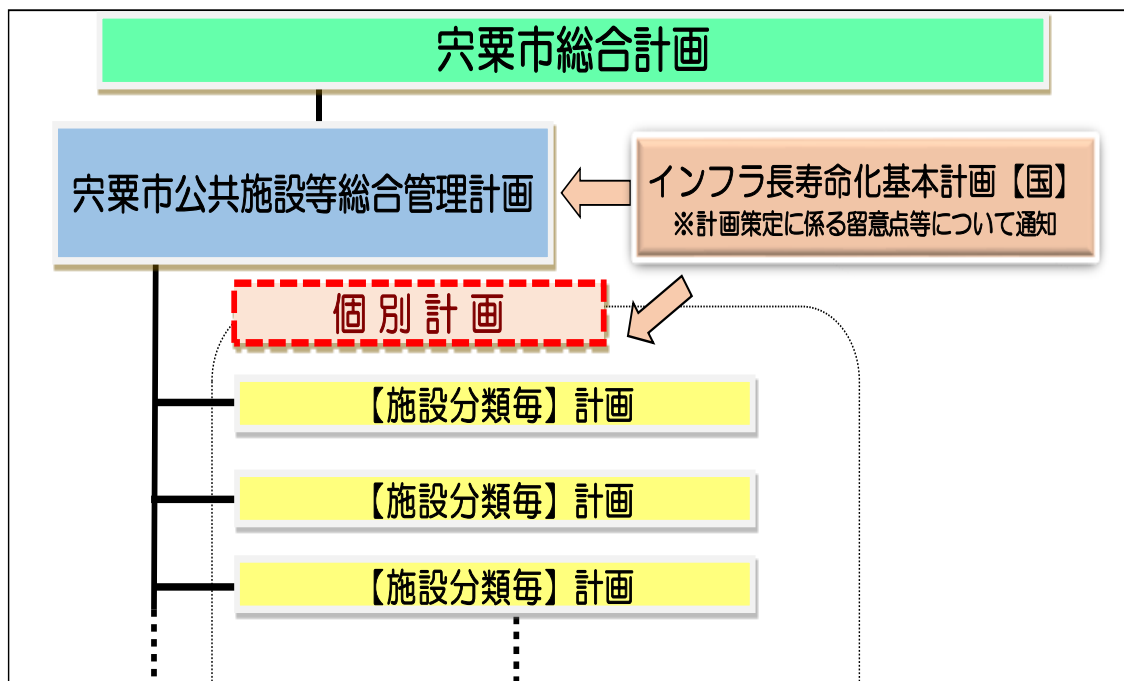
1. 個別計画とは

個別計画とは、宍粟市における公共施設・インフラ資産の機能・規模・配置について総合的に分析し、計画的・効率的に更新・改修等を実施することにより、公共施設等の最適化の実現を図るため、平成28年2月に策定した「宍粟市公共施設等総合管理計画（2016年度（平成28年度）～2025年度（令和7年度）」（以下、「総合管理計画」という。）に基づき、市の施設の分類ごとの維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策内容、実施時期、対策費用等を定める計画です。

2. 計画の位置づけ等

個別計画は、まちづくりの最上位計画である「宍粟市総合計画」の基本構想のもと、公共施設等の総合的かつ計画的な整備に関する基本方針を定めた総合管理計画の下位計画として位置づけます。また、内容については国が示す「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）に沿って作成しています。

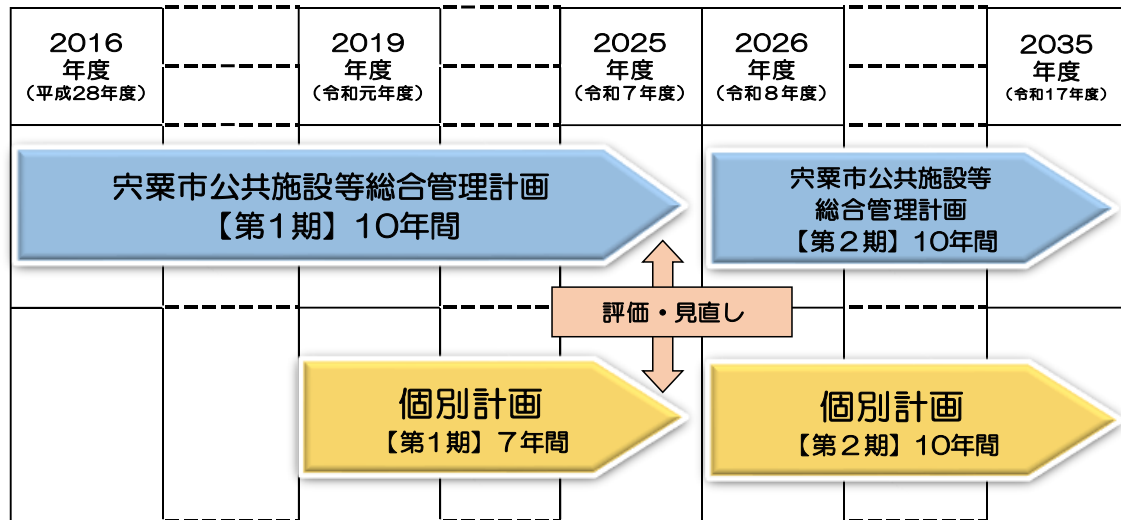
公共施設等総合管理計画と個別計画の体系イメージ



3. 計画の期間

個別計画の期間は、総合管理計画の評価・見直し時期に合わせ2019年度（令和元年度）から2025年度（令和7年度）までの7年間で第1期とします。第2期以降については、総合管理計画に合わせ10年間とします。ただし、社会情勢等により変更が生じた場合は、その都度見直しを行い計画に反映させるものとします。

計画期間イメージ



4. これまでの取組結果及び目標について

総合管理計画では、2016年度（平成28年度）から2025年度（令和7年度）までの10年間で公共施設の延床面積を9%削減することを目標としています。2016年度（平成28年度）から2018年度（平成30年度）までの3年間で、3.0%の削減となっており、目標達成のためには残り7年間で6.0%の削減が必要となっています。

目標達成のため、今回策定した各分野の個別計画に基づき、計画を実行していくことは言うまでもありませんが、更なる削減に向けて取り組んでいくことが必要です。

3年間の削減内容

	平成28年度	平成30年度末	増減
	延床面積	延床面積	
合計	261,455.08 m ²	253,431.61 m ²	-8,023.47 m ² ※

※広域消防施設の減少を除いた数値。

目標削減延床面積 (H28面積の9%)	3年間の 削減延床面積	達成% (平成30年度末)	備考
23,530.95m ²	8,023.47m ²	3.0%	広域消防施設除く

5. 優先順位の考え方等について

施設の方向性等を検討する上で、施設のハード面、ソフト面の評価等を行い、その結果をもとに、存続廃止分類表に当てはめ、原則として、該当する区分での方向性を検討しています。

【ハード面の評価】

ハード面については、残償却年数、建物残償却割合等を参考に以下の判定基準によりA～Dに分類しています。

※残償却年数＝建物耐用年数－経過年数

※建物残償却割合＝残償却年数／耐用年数×100（数値が低いほど残償却が少ない）

ハード面の判定基準

判定区分	内 容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に健全である。 ※緊急の補修の必要はないため、日常の保全で管理できる状態である。
B	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に健全だが、部分的に劣化が進行している。 ※緊急の補修の必要はないが、維持保全での管理の中で、部分劣化について定期的な観察が必要な状態である。
C	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に劣化が進行している。 ※現時点では重大な事故につながらないが、利用し続けるためには部分的な補修、更新等が必要な状態である。
D	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に顕著に劣化が進行している。 ※重大な事故につながらる恐れがあり、建物の利用禁止、あるいは緊急の修繕等が必要な状態である。

ソフト面については、判定基準の4つの区分毎に評価を行い、評価を点数化し判定基準表によりA～Dに分類しています。

ソフト面の判定基準

区分	評価及び点数	内 容
公共性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	法律等による設置義務があるか
		市民が生活を送る上での必要性は高いか
		市の施策を推進する上での必要性は高いか
		サービス内容及び利用実態が設置目的に即しているか
有効性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	施設の利用状況（稼働率等）はどうか
		今後の利用者数等の見込みはどうか
効率性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	民間事業のノウハウ等を活用し効率良く管理運営を行えているか
		維持管理費に対する利用料等の収入割合はどうか
特質性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	歴史的、文化的価値のある施設か
		他の施設では代替の効かない施設であるか

ソフト面判定基準表

判定	A			B		C		D	
点数	12	11	10	9	8	7	6	5	4

例) 公共性a、有効性b、効率性b、特質性bの施設の場合
 3点 (a) + 2点 (b) + 2点 (b) + 2点 (b) = 9点
 9点=ソフト面の「判定」は「B」となる。

【存続廃止分類】

ハード面、ソフト面の結果をもとに以下の分類表に区分し、原則として、該当する区分での方向性を検討することとしています。

存続廃止分類表



例) ハード面がC、ソフト面がAの場合 → 存続廃止分類は「II」で方向性を検討

【判断結果】

判断結果については以下の表により施設の方向性を記載しています。

存続廃止分類	存廃	方向性	内容例
Ⅰ	存続	現状維持	現状のまま維持
		多機能化	分類の違う別の目的の機能を取り入れる
		集約化	同じ目的の複数の施設を一つに集約
		各種見直し	運営方法、使用料等を見直す
		広域化	他自治体と共用しコスト分担を行う
		移管	民間へ売却、地域へ譲渡等機能と共に移管する
Ⅱ	見直して存続	多機能化	分類の違う別の目的の機能を取り入れる
		集約化	同じ目的の複数の施設を一つに集約
		各種見直し	運営方法、使用料等を見直す
		広域化	他自治体と共用しコスト分担を行う
		移管	民間へ売却、地域へ譲渡等機能と共に移管する
	廃止	民間譲渡	民間業者に売却等
		転用	他の用途に転用を行う
		地域移管	自治会等地域へ移管する
Ⅲ	見直して存続	規模縮小	規模を縮小し立替等を行う
		広域化	他自治体と共用しコスト分担を行う
	廃止	民間譲渡	民間業者に売却等
		機能移転	機能を移転し施設は除却
Ⅳ	廃止	民間譲渡	民間業者に売却等
		除却	施設を除却

6. 消防防災施設一覧及び判断結果

(2019年4月1日現在)

NO	施設名称	住所	判断結果
1	宍粟防災センター	山崎町鹿沢 65-3	現状維持
2	山崎支団第1機動分団詰所	山崎町鹿沢 95-3	現状維持
3	山崎支団第2機動分団詰所	山崎町山崎 160-1	現状維持
4	山崎支団第3機動分団詰所	山崎町庄能 118-3	現状維持
5	一宮支団東市場部詰所	一宮町東市場 763-2	現状維持
6	一宮支団福知部詰所	一宮町福知 477-10	現状維持
7	一宮支団三方部詰所	一宮町三方町 377-1	現状維持
8	一宮支団繁盛部詰所	一宮町上岸田 214-2	現状維持
9	一宮支団西安積部詰所	一宮町西安積 245-6	現状維持
10	一宮支団福田部詰所	一宮町東河内 1001-2	現状維持
11	波賀支団上野部詰所	波賀町上野 814-1	現状維持
12	波賀支団斉木部詰所	波賀町斉木 1054-1	現状維持
13	千種支団第3機動部詰所	千種町黒土 346-2	現状維持
14	防災倉庫(千種)	千種町千草 849-8	現状維持

7. 消防防災施設全体の現状及び課題等について

市で管理する消防団詰所は、消防団活動の中でも中心となる機動分団の位置付けにある部等の詰所であり、建築方法、建築年等も様々であり場所によってはかなり老朽化しているものもあります。施設の中には耐用年数を超えているものもありますが、団員が常駐する施設ではないため、緊急で修繕等が必要な箇所はほとんどありません。しかしながら、経年劣化による簡易な修繕費等は今後増加していく見込みです。

防災センターについては、老朽化により災害体験設備を撤去しており、現状は貸館業務が主になっています。一部において経年による劣化が見られますが、比較的良好な状態です。人権推進課や社会福祉協議会の事務所があり、災害時以外には展示会や講演会等のイベントをはじめ、多くの市民が利用しています。

8. 消防防災施設全体の整備に係る基本方針

地域における消防防災のリーダーとして地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っている消防団の活動拠点である消防団詰所については、必要な修繕や改修等を行い施設を維持していきます。

防災センターについては、相談窓口として、また、市民のコミュニティ活動の場として、多くの市民が利用していることから、安全面を優先しつつ、コスト面も考慮しながら必要な修繕を行い、適正な維持管理に努めていきます。

9. 施設の現状及び今後の方向性について

NO	1	分類	消防防災施設		所管課	消防防災課	
施設名	宍粟防災センター			建物名	防災センター		
所在地	山崎町鹿沢65-3			延床面積（合計）	3,438.19㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	2001年	耐用年数	50年	取得価格（合計）	1,474,307,999円	建物数	2
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		33年		66%		B（部分劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
a（高い）		b（普通）	b（普通）	b（普通）	B		
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
耐震工事	防災センター			2001.3	免震構造で建築		
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	多くの市民が利用する施設であるので、安全面を優先しつつ、コスト面も考慮しながら必要な修繕を行い、長期使用できるよう努める。						
今後7年間で行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	2	分類	消防防災施設		所管課	消防防災課	
施設名	山崎支団第1機動分団詰所			建物名	消防団詰所		
所在地	山崎町鹿沢95-3			延床面積（合計）	104.28㎡	主体構造	鉄骨造
建築年	1976年	耐用年数	34年	取得価格（合計）	13,085,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		17年		50%		B（部分劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
b（普通）		a（高い）	c（低い）	a（高い）	B		
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。						
今後7年間で行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	3	分類	消防防災施設		所管課	消防防災課	
施設名	山崎支団第2機動分団詰所			建物名	消防団詰所		
所在地	山崎町山崎160-1			延床面積（合計）	11.63m ²	主体構造	木造
建築年	1976年	耐用年数	22年	取得価格（合計）	1,380,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-21年		-95%		B（部分劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	a（高い）	c（低い）	a（高い）	B	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止 分類	I（存続）		判断 結果	現状維持	
施設の今後の方向性		必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。					
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）		備考	

NO	4	分類	消防防災施設		所管課	消防防災課	
施設名	山崎支団第3機動分団詰所			建物名	消防団詰所		
所在地	山崎町庄能118-3			延床面積（合計）	64.39m ²	主体構造	鉄骨造
建築年	1976年	耐用年数	38年	取得価格（合計）	10,533,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-9年		-26%		B（部分劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	a（高い）	c（低い）	a（高い）	B	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止 分類	I（存続）		判断 結果	現状維持	
施設の今後の方向性		必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。					
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）		備考	

NO	5	分類	消防防災施設		所管課	消防防災課	
施設名	一宮支団東市場部詰所			建物名	消防団詰所		
所在地	一宮町東市場763-2			延床面積（合計）	110.㎡	主体構造	鉄骨コンクリート造
建築年	1985年	耐用年数	47年	取得価格（合計）	24,891,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		13年		27%		B（部分劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	a（高い）	c（低い）	a（高い）	B	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持	
施設の今後の方向性		必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。					
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	6	分類	消防防災施設		所管課	消防防災課	
施設名	一宮支団福知部詰所			建物名	消防団詰所		
所在地	一宮町福知477-10			延床面積（合計）	60.㎡	主体構造	木造
建築年	2015年	耐用年数	22年	取得価格（合計）	12,927,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		18年		81%		A（健全）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	a（高い）	c（低い）	a（高い）	B	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持	
施設の今後の方向性		必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。					
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	7	分類	消防防災施設		所管課	消防防災課	
施設名	一宮支団三方部詰所			建物名	消防団詰所		
所在地	一宮町三方町377-1			延床面積（合計）	67.㎡	主体構造	木造
建築年	2001年	耐用年数	22年	取得価格（合計）	8,408,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		4年		18%		A（健全）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	a（高い）	c（低い）	a（高い）	B	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持	
施設の今後の方向性		必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。					
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	8	分類	消防防災施設		所管課	消防防災課	
施設名	一宮支団繁盛部詰所			建物名	消防団詰所		
所在地	一宮町上岸田214-2			延床面積（合計）	83.3㎡	主体構造	木造
建築年	1991年	耐用年数	22年	取得価格（合計）	11,566,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-6年		-27%		A（健全）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	a（高い）	c（低い）	a（高い）	B	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持	
施設の今後の方向性		必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。					
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	9	分類	消防防災施設		所管課	消防防災課	
施設名	一宮支団西安積部詰所			建物名	消防団詰所		
所在地	一宮町西安積245-6			延床面積（合計）	85.22㎡	主体構造	木造
建築年	2013年	耐用年数	22年	取得価格（合計）	12,061,350円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		16年		72%		A（健全）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	a（高い）	c（低い）	a（高い）	B	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持	
施設の今後の方向性		必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。					
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）		備考	

NO	10	分類	消防防災施設		所管課	消防防災課	
施設名	一宮支団福田部詰所			建物名	消防団詰所		
所在地	一宮町東河内1001-2			延床面積（合計）	61.75㎡	主体構造	木造
建築年	2018年	耐用年数	22年	取得価格（合計）	13,068,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		21年		95%		A（健全）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	a（高い）	c（低い）	a（高い）	B	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持	
施設の今後の方向性		必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。					
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）		備考	

NO	11	分類	消防防災施設		所管課	消防防災課	
施設名	波賀支団上野部詰所			建物名	消防団詰所		
所在地	波賀町上野814-1			延床面積（合計）	144.㎡	主体構造	鉄骨コンクリート造
建築年	2003年	耐用年数	47年	取得価格（合計）	32,585,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		31年		65%		A（健全）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	a（高い）	c（低い）	a（高い）	B	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。						
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	12	分類	消防防災施設		所管課	消防防災課	
施設名	波賀支団齊木部詰所			建物名	消防団詰所		
所在地	波賀町齊木1054-1			延床面積（合計）	148.㎡	主体構造	木造
建築年	1995年	耐用年数	22年	取得価格（合計）	18,572,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-2年		-9%		A（健全）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	a（高い）	c（低い）	a（高い）	B	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。						
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	13	分類	消防防災施設		所管課	消防防災課	
施設名	千種支団第3機動部詰所			建物名	消防団詰所		
所在地	千種町黒土346-2			延床面積（合計）	122.㎡	主体構造	簡易防火
建築年	2006年	耐用年数	22年	取得価格（合計）	18,515,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		9年		40%		A（健全）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	a（高い）	c（低い）	a（高い）	B	
耐震工事(診断)の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。						
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		

NO	14	分類	消防防災施設		所管課	千種まちづくり推進課	
施設名	防災倉庫（千種）			建物名	倉庫		
所在地	千種町千草849-8			延床面積（合計）	280.㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1998年	耐用年数	31年	取得価格（合計）	19,440,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		10年		32%		A（健全）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a（高い）	b（普通）	c（低い）	b（普通）	B	
耐震工事(診断)の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	II（見直して存続・廃止）		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。						
今後7年間でを行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）	備考		